

資金収支計算書

(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

1頁

(単位:円)

法人名 : 社会福祉法人 下総会

勘定科目	予 算(A)	決 算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支				
収 入				
介護保険事業収入	509,870,000	505,827,099	4,042,901	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0	
受取利息配当金収入	30,000	31,086	△ 1,086	
その他の収入	2,800,000	3,377,017	△ 577,017	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	512,730,000	509,265,202	3,464,798	
支 出				
人件費支出	308,993,000	312,139,839	△ 3,146,839	
事業費支出	79,762,000	76,889,338	2,872,662	
事務費支出	54,812,000	52,319,485	2,492,515	
利用者負担軽減額	430,000	414,053	15,947	
支払利息支出	11,554,000	9,802,850	1,751,150	
その他の支出	2,999,000	3,095,280	△ 96,280	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	458,550,000	454,660,645	3,889,355	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	54,180,000	54,604,557	△ 424,557	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支 出				
設備資金借入金元金償還支出	39,926,000	39,926,000	0	
固定資産取得支出	3,580,000	1,610,070	1,969,930	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	732,000	856,320	△ 124,320	
施設整備等支出計(5)	44,188,000	42,392,390	1,795,610	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 44,188,000	△ 42,392,390	△ 1,795,610	
その他の活動による収支				
収 入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支 出				
長期運営資金借入金元金償還支出	25,920,000	25,992,000	△ 72,000	
積立資産支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	25,920,000	25,992,000	△ 72,000	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 25,920,000	△ 25,992,000	72,000	
予備費支出(10)	0	-	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 15,928,000	△ 13,779,833	△ 2,148,167	
前期末支払資金残高(12)	172,791,025	172,791,025	0	
当期末支払資金残高(11+12)	156,863,025	159,011,192	△ 2,148,167	

事業活動計算書

(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

1頁

法人名 : 社会福祉法人 下総会

(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護保険事業収益	605,827,099	498,754,144	7,072,955
経常経費寄附金収益	30,000	0	30,000
その他の収益	0	1,027	△ 1,027
サービス活動収益計(1)	605,857,099	498,755,171	7,101,928
費 用			
人件費	313,372,484	293,306,900	20,065,584
事業費	76,889,338	81,519,238	△ 4,629,900
事務費	52,620,417	53,306,654	△ 686,237
利用者負担軽減額	414,053	289,216	124,837
減価償却費	65,186,841	67,628,099	△ 2,441,258
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 21,567,477	△ 22,453,428	885,951
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	486,915,666	473,596,679	13,318,977
サービス活動増減差額(3=1-2)	18,941,443	25,158,492	△ 6,217,049
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	0	0	0
受取利息配当金収益	31,086	16,918	14,168
その他のサービス活動外収益	3,377,017	2,620,219	756,798
サービス活動外収益計(4)	3,408,103	2,637,137	770,966
費 用			
支払利息	9,802,850	10,087,113	△ 284,263
その他のサービス活動外費用	3,096,280	2,567,712	527,568
サービス活動外費用計(5)	12,899,130	12,654,825	243,305
サービス活動外増減差額(6=4-5)	△ 9,490,027	△ 10,017,688	527,661
経常増減差額(7=3+6)	9,451,416	15,140,804	△ 5,689,388
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	0	1,732,500	△ 1,732,500
施設整備等寄附金収益	0	0	0
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
その他の特別収益	0	0	0
特別収益計(8)	0	1,732,500	△ 1,732,500
費 用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	994,476	9	994,467
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 122,482	△ 7	122,475
国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,732,500	△ 1,732,500
災害損失	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)	871,994	1,732,502	△ 860,508
特別増減差額(10=8-9)	△ 871,994	△ 2	871,992
当期活動増減差額(11=7+10)	8,579,422	15,140,802	△ 6,561,380
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	247,865	15,107,083	△ 14,859,198
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	8,827,287	30,247,865	△ 21,420,578
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金積立額(16)	0	30,000,000	△ 30,000,000
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	8,827,287	247,865	8,579,422

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 下総会

(単位: 円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
	資 産 の 部				負 債 の 部		
流動資産	178,800,862	196,787,953	△ 18,097,291	流動負債	95,133,592	100,734,918	△ 5,601,326
現金預金	103,866,598	120,660,958	△ 16,794,360	事業未払金	15,968,919	18,065,002	△ 2,106,083
事業未収金	72,985,118	72,216,097	769,021	その他の未払金	0	3,465,000	△ 3,465,000
未収金	18,660	9,000	9,660	1年以内返済予定	39,926,000	39,926,000	0
未収補助金	0	1,732,500	△ 1,732,500	設備資金借入金	23,492,000	25,992,000	△ 2,500,000
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定	0	0	0
立替金	293,825	351,492	△ 57,667	リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内支払予定	856,320	856,320	0
前払費用	1,526,461	1,817,906	△ 291,445	長期未払金	0	0	0
仮払金	0	0	0	未払費用	2,912,417	2,081,108	831,309
その他の流動資産	0	0	0	預り金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	職員預り金	411,003	5,400	405,603
				前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	11,576,933	10,344,088	1,232,845
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	999,830,295	1,054,719,188	△ 64,888,892	固定負債	504,842,287	569,116,607	△ 64,274,320
基本財産	885,435,381	929,430,271	△ 42,994,890	設備資金借入金	483,905,000	523,232,000	△ 39,926,000
土地	62,030,286	62,030,286	0	長期運営資金借入金	20,016,000	43,508,000	△ 23,492,000
建物	824,405,095	867,399,985	△ 42,994,890	リース債務	0	0	0
				長期未払金	1,520,287	2,376,607	△ 856,320
その他の固定資産	113,394,915	135,288,917	△ 21,894,002	長期預り金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	5,658,909	6,069,954	△ 413,045				
構築物	38,677,575	42,180,137	△ 5,502,562	負債の部合計	599,975,879	669,851,525	△ 69,875,646
機械及び装置	822,892	734,454	△ 111,562	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	3,377,040	4,938,201	△ 1,569,161	基本金	220,614,000	220,614,000	0
器具及び備品	33,254,657	46,310,240	△ 13,055,583	国庫補助金等特別積立金	319,103,792	340,793,751	△ 21,689,959
建設仮勘定	0	0	0	その他の積立金	30,000,000	30,000,000	0
有形リース資産	0	0	0	建設積立金	30,000,000	30,000,000	0
権利	12,000	12,000	0	次期繰越活動増減差額	8,827,287	247,865	8,579,422
ソフトウェア	2,442,922	3,377,366	△ 934,444	(うち当期活動増減差額)	(8,579,422)	(16,140,802)	(△ 6,561,380)
無形リース資産	0	0	0				
建設積立資産	30,000,000	30,000,000	0	純資産の部合計	578,545,079	591,655,616	△ 13,110,537
差入保証金	50,000	50,000	0				
長期前払費用	1,033,870	1,361,515	△ 317,645	負債及び純資産の部合計	1,178,520,958	1,261,507,141	△ 82,986,183
その他の固定資産	267,050	267,050	0				
資産の部合計	1,178,620,958	1,261,507,141	△ 82,986,183				

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

（2）徴収不能引当金の計上基準

当法人は、期末時の利用者に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

（4）退職給付引当金の計上基準

当法人が加入している独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営する中小企業退職共済法に基づく退職共済制度における会計処理は、每期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

（5）国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号、以下「会計基準」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

（6）消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職共済法に基づく退職金共済制度に加入している。

4. 作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人は、(3)に記載する社会福祉事業のみを実施しているため、(1)及び(2)に示す財務諸表のみを作成している。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(3) 当法人が実施する事業区分における各拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業区分)

ア 特別養護老人ホーム 名木の里拠点区分

社会福祉法(昭和26年法律第45号、以下「社会福祉法」という。)第2条第2項第3号に規定する特別養護老人ホーム 名木の里を中心に以下のサービス区分を含む拠点区分としている。

① 本部サービス区分

理事会の運営による経費、法人役員の報酬等その他のサービス区分に属さない経費及び収益について区分経理するために本部サービス区分を設けている。

② 特別養護老人ホーム 名木の里サービス区分

社会福祉法第2条第2項第3号に規定する特別養護老人ホーム(第1種社会福祉事業)

③ 老人短期入所事業 名木の里サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号(第2種社会福祉事業)に規定する老人短期入所事業(介護保険法(平成9年法律第123号、以下「介護保険法」という。)第8条第9項に規定する短期入所生活介護事業)及びこれと一体的に行われている介護保険法第8条の2第9項に規定する介護予防サービス

④ 老人デイサービス事業 名木の里サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号(第2種社会福祉事業)に規定する老人デイサービス事業(介護保険法第8条第7項に規定する通所介護事業)及びこれと一体的に行われている介護保険法第8条の2第7項に規定する介護予防サービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	62,030,286	0	0	62,030,286
建物	867,399,985	0	42,994,890	824,405,095
合計	929,430,271	0	42,994,890	886,435,381

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 「会計基準」第3章第4(6)の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 「会計基準」第3章第4(4)の規定に基づく国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却に伴う取崩額

建物	該当する事項はない。	
構築物	砂利敷きの除却に伴う取崩額	22,325円
機械及び装置	該当する事項はない。	
車輛運搬具	該当する事項はない。	
器具及び備品	加湿器他の除却に伴う取崩額	100,157円

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)		57,370,286円
建物(基本財産)	824,405,095円	
建物(運用財産)	5,656,909円	830,062,004円
定期預金		60,000,000円
計		947,432,290円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	523,232,000円
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	40,008,000円
計	563,240,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,124,978,280	300,573,185	824,405,095
建物	6,964,884	1,307,975	5,656,909
構築物	58,118,205	21,440,630	36,677,575
機械及び装置	892,500	269,608	622,892
車輛運搬具	16,679,735	13,302,695	3,377,040
器具及び備品	125,238,928	91,984,271	33,254,657
合計	1,332,872,532	428,878,364	903,994,168

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,985,118	0	72,985,118
未収金	18,660	0	18,660
合計	73,003,778	0	73,003,778

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

13. 重要な後発事象

該当する事項はない。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	1,129,330 円	1,437,488 円
② 長期前払費用からの振替額	397,131 円	380,418 円
貸借対照表計上額	<u>1,526,461 円</u>	<u>1,817,906 円</u>

(2) 積立金の積立及び取崩しに係る方針

当法人は、以下の目的に使用するため、理事会の承認のもと積立金を設定している。なお、積立金に対してはそれぞれ積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

① 建設積立金

将来発生が見込まれる施設建設費に充てるために積み立てているものであり、同額を積立資産として留保するものである。

この積立金は理事会の承認により取り崩すこととなる。